

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 1 日

上 場 会 社 名 株式会社 CRCソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 9660

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.crc.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長氏名 杉 山 尋 美

問合せ先責任者 役 職 名 取締役財務経理部長氏名 能 勢 八 紘

TEL(03)5634 - 5630

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 1 日

親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001)

親会社における当社の株式保有比率 46.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	53,048	(5.6)	3,743	(7.6)	3,863	(8.1)
14 年 3 月期	50,250	(8.9)	3,479	(31.2)	3,573	(27.2)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,975 (8.3)	108 89	-	15.4	14.8	7.3
14 年 3 月期	1,823 (23.3)	104 03	-	14.8	13.7	7.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 14 百万円 14 年 3 月期 9 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 17,530,533 株 14 年 3 月期 17,529,842 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月期の 1 株当たり利益は、112 円 71 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	26,405	13,195	50.0	748 86
14 年 3 月期	25,625	12,418	48.5	708 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 17,530,949 株 14 年 3 月期 17,529,949 株

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、752 円 68 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	1,093	838	565	3,256
14 年 3 月期	3,543	1,470	579	3,579

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

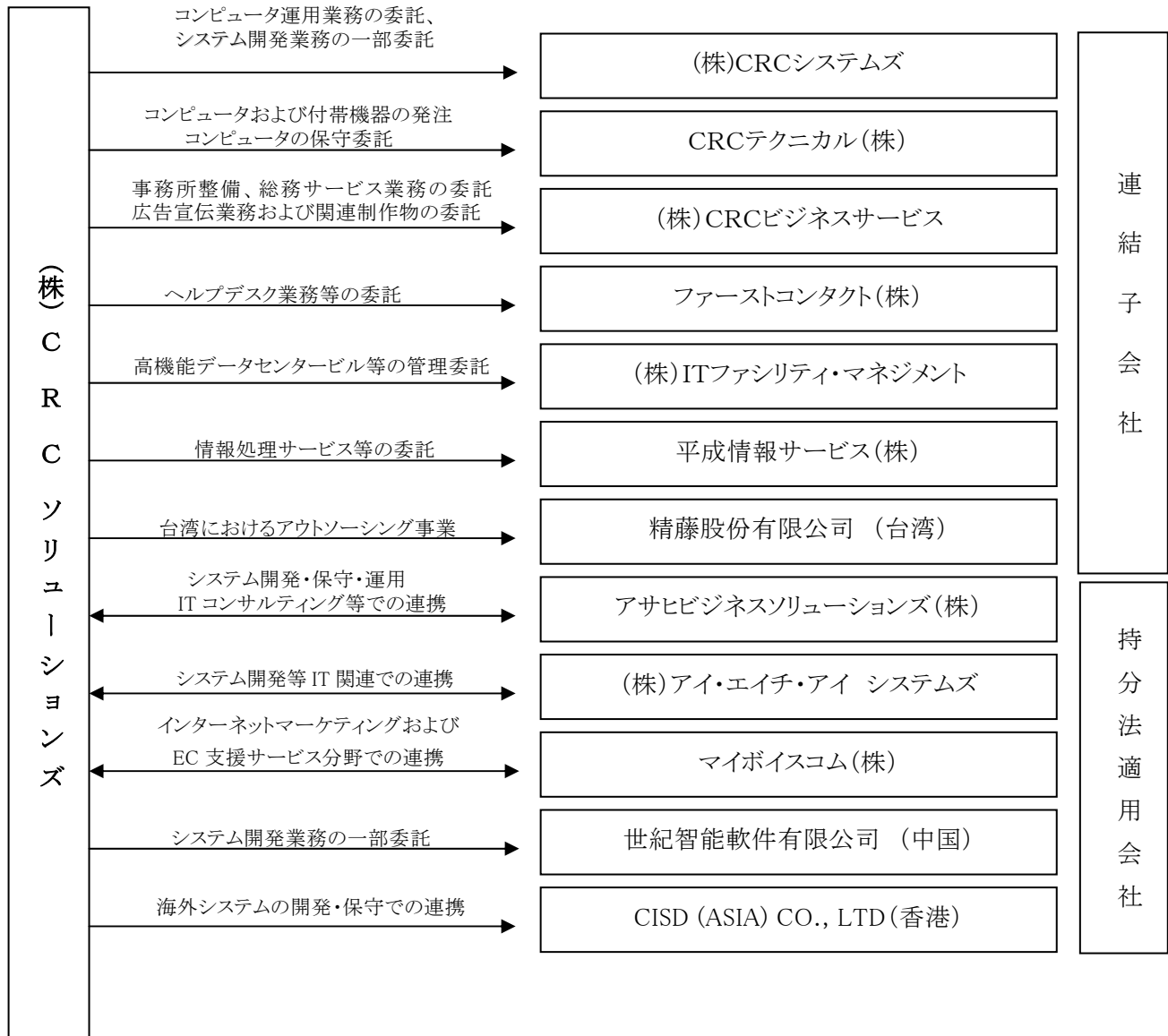
	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	24,500	1,350	700
通 期	54,200	4,000	2,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 123 円 96 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、(株)CRCソリューションズ(当社)および子会社(株)CRCシステムズをはじめとする連結子会社7社、持分法適用会社5社によって構成され、主な業務および当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



(株)CRCビジネスサービスは、平成5年よりCRCグループ向けの総務サービスやクリエイティブ業務(広報・広告宣伝関連業務)を行ってまいりましたが、同じく連結子会社である(株)ITファシリティ・マネジメントと業務内容に多くの重複が見られたため、平成15年4月1日付けで業務を統合し、グループ全体としての効率経営を進め市場競争力を高めて行くことといたしました。なお、同社は、平成15年3月31日付けをもって解散いたしました。

(株)アイ・エイチ・アイ システムズ(ISS)は、石川島播磨重工業(株)の子会社で、平成13年3月に同社株式の30%を当社が取得し持分法適用会社となりました。なお、同社は、平成15年4月1日付けで石川島システムテクノロジー(株)(IST)と合併し、(株)IHIエスキューブ(IS³)となりましたので、当社の株式持分比率は20.8%となりました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が著しいIT業界にあつて常に最新の技術に取り組むとともにこれまで培ってきたノウハウや経験を駆使し、顧客の立場に立ったソリューション提供を経営の基本方針としております。

情報処理サービスにつきましては、データセンター事業を中核に、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、一貫したビジネスの展開を図り、ソフトウェア開発につきましては、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを積極的に推進するとともに、経営資源をこれらの分野に集中させて事業の強化・拡大を図っております。あわせて科学・工学系分野の一部不採算事業の抜本的見直しを行い、効率経営を推進しております。なお、さらなる企業価値向上を図るため、ROA、ROEおよび売上高経常利益率を重視し、その向上を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、情報サービス産業における急激な技術革新に対応した情報技術開発や新規事業推進のため、内部留保を充実するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要方針として位置付けており、連結経営を重視し、かつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

連結配当性向につきましては、20%を目処としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層を拡大し当社株式の活性化を図るため、平成14年8月から株式の1単元を1,000株から100株に変更いたしております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は「21世紀のエクセレントカンパニー」を目指し、「高度なITサービスの提供によりCS(Customer Satisfaction)向上を図るとともに、コアコンピタンスの確立により高成長を実現し、企業価値向上を図る」ことを経営基本戦略として掲げております。そして横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターを中心とし、アウトソーシング受託等による情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、グループ経営を推進しております。

今後は強い分野をさらに強くするため当社が強みとする分野に経営資源を集中し、M&Aも視野に入れて具体的な施策を展開してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後の景況については早期の回復は望めず、日本経済の牽引力たるべき情報サービス産業にもデフレ不況の影響が大きく出てまいりました。特に金融分野においては引き続き厳しい状況が続くと考えられますが、流通分野およびアウトソーシングビジネス分野については、システムに対する底堅いニーズがあり、堅調に推移すると予想されます。このような中、当社は中核事業としてデータセンター関連ビジネスに注力してまいりましたが、この分野における競争は他社参入などによりさらに厳しさを増しております。ソフトウェア開発分野全般においても、開発案件の小型化、納期・開発期間の短縮化等の傾向があり厳しい状況にあります。

このような経営環境の下、当社といたしましては①流通、②アウトソーシングビジネス、③品質・生産性向上およびコスト競争力強化の3点を重点強化分野といたしております。なお、具体的な施策といたしましては、流通分野においてSCM・CRM・その他パッケージ等のソリューションを全社を挙げて取り組み、コンサルから開発・運用まで一貫したサービス提供ができる体制を拡充することで新規顧客を獲得してまいります。あわせて「流通に強いSIer」としてのブランドイメージ作りを推進いたします。アウトソーシングビジネス分野においては、「アウトソーシングのCRC」として、3拠点のデータセンターを軸としたアウトソーシングビジネスをグループ全体で展開し、データセンター事業のさらなる拡大を図ってまいります。さらに、衛星・放送業の運営受託

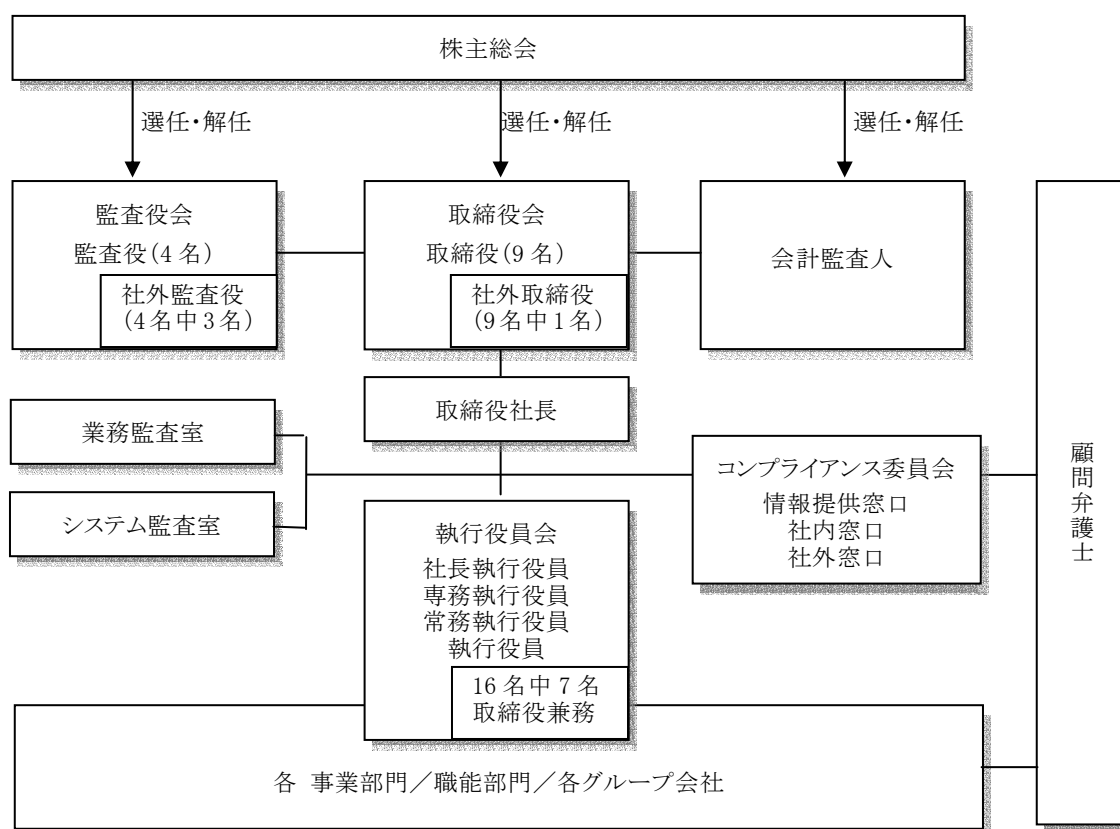
といった周辺分野への展開等も推進いたします。また、プロジェクトマネジメントとリスクマネジメントの強化および高度な技術基盤を拡充することにより、品質・生産性向上を図るとともに、社員の意識改革等を進めコスト競争力を強化してまいります。

6.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営における重要項目と位置付けた上で、その施策の一環として、取締役会の改革を行い、取締役会を「戦略決定」と「経営監督」機関と位置付け、少数体制で迅速な意思決定が行える体制を採っております。あわせて平成13年6月に執行役員制度を導入し、「経営の監督」と「業務の執行」の機能を分離することで、今まで以上に経営環境の変化に素早く対応できる体制にいたしました。また、危機管理機能および企業倫理のさらなる向上のため、コンプライアンス体制を厳格に運用しております。一方、当社株式の活性化を図るため、株式の1単元を1,000株から100株に変更しており、社員のモチベーションを高めるためのストックオプション制度もあわせて導入し、業績向上を目指しております。今後ともIR活動を積極化し、コーポレート・ガバナンスの強化等に努め、企業経営の透明性を図り株主重視の経営を推進してまいります。

このほか、委員会等設置会社への移行等を含め、今後の商法改正動向を注視しつつ、さらなる企業経営の透明性を図るべく引き続き検討してまいります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



取締役会は取締役9名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定および業務監査機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。各事業部には、原則として執行役員が責任者となっており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。執行役員会は原則として月2回開催しており、各事業部から現状報告が行われ、論議のうえ具体的な案件の対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち社外監査役は3名であり、このうち2名が非常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、執行役員会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また、社外取締役中川雅博氏は、伊藤忠商事(株)情報産業部門長、社外監査役柴田寛氏は、同宇宙・情報・マルチメディアカンパニー事業・審査部長、社外監査役森本保志氏は、同情報産業ビジネス部情報産業第一課長であり、当社および当社関係会社と同社との間には、システム開発等の受託および情報処理サービス提供などの取引があります。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、上記社外取締役および社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

国内外の関係会社を含めた経営の妥当性、日常業務遂行の適切性、信頼性、安全性、効率性等を監査する組織として、業務監査室・システム監査室を設置しております。そのほかにもコンプライアンス委員会を設置し、この中に社内外からの危機情報・内部情報の提供先として窓口を開設し、グループ全体のコンプライアンス遵守を徹底させるとともに、情報セキュリティ・個人情報保護等を含めたリスクマネジメントシステムの確立にも十分配慮しております。

また、大型開発案件および大型投資案件等のリスクを正しく認識し回避するため、リスク・アセスメント会議を随時開催し、案件の妥当性、安全性、効率性を検証するとともに、進捗状況についても継続的に審査する体制を整えております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しております。期末の他、半期等必要に応じて適宜監査が実施されています。またこれに先立ち正確で監査しやすい環境を整備しております。

会計監査人である監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する関与社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基き報酬を支払っております。

顧問弁護士は豊田泰介法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

当社は、企業経営および日常業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社は伊藤忠商事(株)であり、平成14年12月に当社株式1,396,400株の買い増しを実施した結果、当社議決権の46.7%(直接34.4%、間接12.3%)を保有しております。当社と同社との間には、システム開発等の受託および情報処理サービス提供などの取引があり、当社設立当初より緊密な連携を保つと同時に、ともに東証一部指定企業として透明性の高い取引関係にあります。今後も人材交流、協同プロジェクトの積極的な推進などにより、伊藤忠商事グループのトータルソリューション分野における総合力強化とグループシナジーの極大化を追求してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における情報サービス産業界の動向は、平成14年7月に27ヵ月ぶりで売上高は対前年度比マイナスとなって以来、伸び悩んでおります。平成15年2月の売上高の速報ベースでは、前年同月比で2.6%減と低迷いたしました。これはアウトソーシング関連分野である「システム等管理運営受託」が、製造業、運輸業、金融業向け等により、同23.1%増と増加したにもかかわらず、金融業向け等の「受注ソフトウェア」と「計算事務等情報処理」がそれぞれ同9.1%減、同5.9%減と減少したことが大きな要因であります。

このような環境の下、当社グループでは、各事業を積極的に推進した結果、科学・工学系分野において売上が低迷いたしました。主力の情報処理サービスやソフトウェア開発において売上が増加し、当連結会計年度における売上高は53,048百万円(前期比5.6%増)、経常利益は3,863百万円(前期比8.1%増)と増収・増益となりました。

当連結会計年度の各事業分野ごとの概況は以下のとおりであります。

情報処理サービス

当事業分野は、当社売上高の過半を占める主力事業となっており、3拠点のデータセンターにおけるアウトソーシング事業を中心に積極的に展開し、特に、東京大手町iDC(インターネットデータセンター)は国内外7社のキャリアと直接接続しており、都心型ブロードバンドiDC拠点として、顧客のe-ビジネス展開を強力にサポートする体制を整備してまいりました。価格競争が激しい中でも、サービス付加価値の高さと信頼性から、バーチャルiDCやMSP(Management Service Provider)サービスの利用も増え、国内最大手ISP、米国最大手キャリア系ISPに加え、伊藤忠テクノサイエンス(株)等、伊藤忠グループとのアライアンスなどの効果もあり、顧客数は順調に増加いたしました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・管理業務をコアビジネスとして展開している(株)CRCシステムズや高機能データセンタービルの施設管理を担う(株)ITファシリティ・マネジメントが24時間365日体制の運營業務を行うことでグループの総合力を発揮しております。(株)CRCシステムズでは、当社3拠点のデータセンター、および銀行事務センター、衛星通信放送センターにおけるシステム運用・監視サービスを受託し、安定運用に努めて参りました。当期は特に金融機関からの新規オペレーション業務と衛星放送関連での新規運用オペレーション業務を受託し、売上・経常利益に大きく貢献致しました。

以上のような施策を実施した結果、景況悪化や競争激化による価格下落等がありましたが、大手町iDCの売上増加や、流通・リーテイル分野等におけるシステム運用業務の増加などにより、情報処理サービスの売上高は25,394百万円(前期比9.3%増)となりました。

ソフトウェア開発

当事業分野につきましては、流通・リーテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築等を注力分野として事業を展開しております。当上半期において金融関連分野における受注の低迷と不採算プロジェクトの発生がありましたが、処理を完了するとともに、組織再編や業務の絞込みなどにより収益体質の改善を図りました。また、総合商社、コンビニエンスストアおよび大手食品卸会社等の顧客企業における基幹システムや各種アプリケーション開発は、一部で予定していた大型システム案件の検収がずれ込むなどマイナス要因もありましたが、アサヒビールグループからの受託開発業務が大幅に寄与したことや、JAVA等インターネット関連技術を駆使したWebベースのシステム構築等のソフトウェア開発案件が拡大し、順調に推移いたしました。さらに、ERP分野を強化するため、関連組織を一事業部に集約し、導入コンサルから運用サービスまで一貫したビジネス展開を図る体制を整えました。

以上により、ソフトウェア開発の売上高は14,596百万円(前期比5.8%増)となりました。

システム販売

当事業分野につきましては、WS、PC やネットワーク機器などのハードウェアシステム販売やソフトウェア開発受注に伴う専用機器の販売などがありました。CRC テクニカル(株)では、PC・サーバ保守およびシステム製品販売が順調に推移し、増収・増益を確保いたしました。その結果、売上高は 5,121 百万円(前期比 10.7%増)となりました。

科学・工学系情報サービス

当事業分野では、科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っておりますが、製造業や土木・建設業における不況が続き、物理探査や気象、原子力等エネルギー分野においては、官公庁案件の入札競争激化もあり売上は低迷いたしました。このため、一部不採算事業の抜本的見直しを行って大幅な組織再編を実施し、効率経営を進め高収益体質への転換を図ってまいりました。一方、医薬品の臨床開発に関わる CRO 業務分野や衝突・衝撃などの防災シミュレーション分野では、売上も着実に拡大し順調に推移いたしました。

以上により、科学・工学系情報サービスの売上高は、6,698 百万円(前期比 12.2%減)となりました。

事業別売上高

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		前期比 増減率 (%)
	期 間 計	構 成 比 (%)	期 間 計	構 成 比 (%)	
情報処理サービス	25,394	47.9	23,238	46.2	9.3
ソフトウェア開発	14,596	27.5	13,793	27.5	5.8
システム販売	5,121	9.7	4,628	9.2	10.7
科学・工学系情報 サービス	6,698	12.6	7,627	15.2	12.2
そ の 他	1,238	2.3	961	1.9	28.8
合 計	53,048	100.0	50,250	100.0	5.6

その他特別損益項目として、特別利益として保有株式の売却益を含め 127 百万円を計上、一方、特別損失としては、早期退職優遇制度実施に伴う費用や施設利用会員権の評価損、およびその他有価証券の評価損などにより、279 百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は 1,975 百万円(前期比 8.3%増)となりました。

また、金融商品の時価会計により資本直入処理しているその他有価証券評価差額金が減少しましたが、総資産は 26,405 百万円(前期比 3.0%増)、株主資本は 13,195 百万円(前期比 6.3%増)となりました。

なお、当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 2 月 1 日付けにて厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(2)次期の見通し

業界景況の先行きは依然不透明で、競争もますます激化してくると予想されます。今後とも前述の経営戦略に基づき、積極的な事業展開を図ってまいります。通期の業績見通しは、売上高は54,200百万円(前期比2.2%増)、経常利益は4,000百万円(前期比3.5%増)、当期純利益は2,200百万円(前期比11.3%増)であります。また、主な経営指標として、ROA8%以上、ROE16%以上、売上高経常利益率7.5%以

上を目指しております。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上により計上される利益は約17億円が見込まれますが、退職年金制度の抜本的見直しによる一時費用、その他競争力強化のための諸施策費用などの発生を想定しております。これらの差損益については未確定要素が多いため、次期業績見通しには含んでおりません。

2.財政状態

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は3,256百万円となり、前年同期比323百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動キャッシュ・フローは、1,093百万円の資金流入がありましたが、前年同期比では、2,450百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,711百万円(前年同期比355百万円増)となりましたが、たな卸資産が120百万円(前年同期比141百万円減)増加したこと、大型案件の納品・検収が期末時に集中したことに伴い、売上債権が1,545百万円(前年同期比2,263百万円減)増加したこと等によるものであります。これは、一時的・一過性のことであり、次期には解消される見込みです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動キャッシュ・フローは、データセンター事業への設備投資等で494百万円、投資有価証券の取得による支出378百万円等により838百万円の資金流出がありましたが、前年同期のデータセンター事業への設備投資、アサヒビジネスソリューションズ(株)(NAiS)、(株)アイ・エイチ・アイシステムズ(ISS)との資本提携、ならびにインターネット関連事業への出資等の1,470百万円の資金流出に比して当期は631百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動キャッシュ・フローは、前年並みの565百万円(前年同期比14百万円増)の資金流出がありました。

次期のキャッシュ・フローにつきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の伸びと売掛金回収額増大により大幅な資金流入になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、当期より若干少ない資金流出となると予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入返済による資金流出を予定しております。以上を勘案して、次期の資金は、1,000百万円程度増加し、約4,000百万円強となる見込みであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第45期 平成15年3月期	第44期 平成14年3月期	第43期 平成13年3月期	第42期 平成12年3月期
株主資本比率(%)	50.0	48.5	46.0	43.0
時価ベースの株主資本比率(%)	71.1	86.7	84.0	224.2
債務償還年数(年)	1.1	0.4	16.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.4	146.9	6.4	98.6

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	15,390	58.3	14,006	54.7	1,384
現 金 及 び 預 金	3,256		3,553		297
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,723		7,178		1,545
有 価 証 券	-		26		26
た な 卸 資 産	2,184		2,064		120
繰 延 税 金 資 産	741		664		76
そ の 他	524		570		45
貸 倒 引 当 金	40		50		10
固 定 資 産	11,014	41.7	11,618	45.3	603
1. 有 形 固 定 資 産	4,913	18.6	4,755	18.5	157
建 物 及 び 構 築 物	2,646		2,493		153
機 械 及 び 装 置	42		49		6
土 地	2,097		2,097		-
そ の 他	126		116		10
2. 無 形 固 定 資 産	671	2.5	772	3.0	100
営 業 権	236		264		28
そ の 他	435		507		72
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	5,430	20.6	6,090	23.8	660
投 資 有 価 証 券	2,615		3,645		1,029
長 期 差 入 保 証 金	1,823		1,843		20
繰 延 税 金 資 産	838		384		454
そ の 他	194		258		64
貸 倒 引 当 金	41		41		0
資 産 合 計	26,405	100.0	25,625	100.0	780

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部) 流 動 負 債	10,205	38.7	9,140	35.6	1,064
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,751		4,388		362
短 期 借 入 金	1,000		205		794
未 払 法 人 税 等	1,200		1,003		196
賞 与 引 当 金	1,605		1,567		37
そ の 他	1,648		1,975		326
固 定 負 債	2,658	10.1	3,766	14.7	1,108
長 期 借 入 金	150		1,150		1,000
繰 延 税 金 負 債	-		164		164
退 職 給 付 引 当 金	2,245		2,173		72
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	205		224		18
そ の 他	57		54		2
負 債 合 計	12,863	48.7	12,907	50.3	43
(少 数 株 主 持 分) 少 数 株 主 持 分	346	1.3	299	1.2	47
(資 本 の 部) 資 本 金	-	-	1,907	7.5	1,907
資 本 準 備 金	-	-	2,693	10.5	2,693
連 結 剰 余 金	-	-	6,563	25.6	6,563
その他有価証券評価差額金	-	-	1,250	4.9	1,250
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	2	0.0	2
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
資 本 合 計	-	-	12,418	48.5	12,418
(資 本 の 部) 資 本 金	1,908	7.2	-	-	1,908
資 本 剰 余 金	2,694	10.2	-	-	2,694
利 益 剰 余 金	8,125	30.8	-	-	8,125
その他有価証券評価差額金	476	1.8	-	-	476
為 替 換 算 調 整 勘 定	10	0.0	-	-	10
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	13,195	50.0	-	-	13,195
負債、少数株主持分及び資本 合 計	26,405	100.0	25,625	100.0	780

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 (印 減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
売 上 高	53,048	100.0	50,250	100.0	2,798	5.6
売 上 原 価	43,582	82.2	40,985	81.6	2,597	6.3
売 上 総 利 益	9,466	17.8	9,264	18.4	201	2.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,723	10.8	5,785	11.5	62	1.1
販 売 費	3,288	6.2	3,249	6.5	39	1.2
一 般 管 理 費	2,434	4.6	2,535	5.0	101	4.0
営 業 利 益	3,743	7.1	3,479	6.9	263	7.6
営 業 外 収 益	141	0.3	121	0.2	19	16.0
受 取 利 息	2		2		0	
受 取 配 当 金	13		15		2	
持分法による投資利益	14		9		5	
そ の 他	111		94		16	
営 業 外 費 用	21	0.0	27	0.0	6	23.9
支 払 利 息	18		24		5	
そ の 他	2		3		1	
経 常 利 益	3,863	7.3	3,573	7.1	289	8.1
特 別 利 益	127	0.2	44	0.1	83	189.0
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
施 設 利 用 会 員 権 償 還 益	20		-		20	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	79		42		37	
退 職 給 付 終 了 損 益	27		-		27	
そ の 他	-		1		1	
特 別 損 失	279	0.5	261	0.5	17	6.7
固 定 資 産 除 売 却 損	40		62		21	
リ ー ス 契 約 解 約 損	-		7		7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	74		32		42	
施 設 利 用 会 員 権 評 価 損	22		39		17	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		21		21	
割 増 退 職 金	137		95		41	
そ の 他	4		3		1	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,711	7.0	3,356	6.7	355	10.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,785	3.4	1,487	3.0	297	20.0
法 人 税 等 調 整 額	120	0.2	9	0.0	111	1,149.2
少 数 株 主 利 益	70	0.1	54	0.1	16	30.6
当 期 純 利 益	1,975	3.7	1,823	3.6	152	8.3

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 4 月 1日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31日〕		前 連 結 会 計 期 間 〔自 平成 13 年 4 月 1日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31日〕	
	金 額		金 額	
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-		5,066
・ 連 結 剰 余 金 減 少 高		-		
1. 配 当 金	-	-	262	
2. 役 員 賞 与	-	-	63	326
・ 当 期 純 利 益		-		1,823
・ 連 結 剰 余 金 期 末 残 高		-		6,563
(資本剰余金の部)				
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,693	2,693	-	-
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高				
1. 新株引受権の権利行使による増加高	0	0	-	-
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		2,694		-
(利益剰余金の部)				
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高				
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	6,563	6,563	-	-
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 当 期 純 利 益	1,975	1,975	-	-
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 配 当 金	350		-	
2. 役 員 賞 与	63	414	-	
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		8,125		-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 税金等調整前当期純利益	3,711	3,356
2. 減価償却費	464	434
3. 固定資産除売却損	40	62
4. 関係会社株式売却損	-	21
5. 投資有価証券売却損	2	-
6. 投資有価証券評価損	74	32
7. 投資有価証券売却益	79	42
8. 施設利用会員権評価損	22	39
9. 施設利用会員権償還益	20	-
10. 持分法による投資利益	14	9
11. リース契約解約損	-	7
12. 受取利息及び配当金	15	17
13. 支払利息	18	24
14. 売上債権の減少額(増加額)	1,545	718
15. たな卸資産の減少額(増加額)	120	20
16. 仕入債務の増加額	361	331
17. その他	215	99
小計	2,685	5,078
18. 利息及び配当金の受取額	15	18
19. 利息の支払額	18	24
20. 法人税等の支払額	1,589	1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 有形固定資産の取得による支出	494	451
2. 固定資産の売却による収入	6	7
3. 営業権の取得による支出	35	82
4. ソフトウェアの取得による支出	42	155
5. 投資有価証券の取得による支出	378	932
6. 投資有価証券の売却による収入	106	143
7. 関係会社株式の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	838	1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 短期借入金の純減額	-	200
2. 長期借入金の返済による支出	205	113
3. 新株引受権の権利行使による収入	1	-
4. 配当金の支払額	349	261
5. 少数株主への配当金支払額	11	5
6. 自己株式取引による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	21
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	323	1,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,579	2,097
連結除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高	-	32
現金及び現金同等物の期末残高	3,256	3,579

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイシステムズ、およびCISD(ASIA) CO., LTDの5社であります。なお、(株)アイ・エイチ・アイシステムズは平成15年4月1日付で社名を(株)IHIエスキューブに変更しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	…	個別法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	…	移動平均法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年～50年
-----	---------

② 無形固定資産… 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。

なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

- ④役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

③ 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,321	1,082
2. 発行済株式数	普通株式 17,531,000 株	普通株式 17,530,000 株
3. 自己株式	普通株式 51 株	普通株式 51 株
4. 保証債務	8	11
5. 発行済株式数の増減内容 (増加)		
新株引受権	1,000 株	
1株当たりの発行価額	1,518 円	
1株当たりの資本組入額	759 円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,256	3,553
容易に換金可能な投資信託受益証券	-	26
現金及び現金同等物	3,256	3,579

セグメント情報

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも 90% 超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左

リース取引関係

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">び装置</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">4,583</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> <td style="text-align: right;">8,418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> <td style="text-align: right;">2,582</td> <td style="text-align: right;">4,883</td> </tr> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,060</td> </tr> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		機械及				び装置	その他	合計	取得価額				相当額	4,583	3,834	8,418	減価償却累計額相当額	2,282	1,251	3,534	期末残高相当額	2,301	2,582	4,883	1年以内	1,531	1年超	3,528	合計	5,060	支払リース料	1,796	減価償却費相当額	1,607	支払利息相当額	211	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">び装置</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> <td style="text-align: right;">7,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> <td style="text-align: right;">3,853</td> </tr> </table> 5. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> </table> 2. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table> 3. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		機械及				び装置	その他	合計	取得価額				相当額	4,428	2,858	7,287	減価償却累計額相当額	2,418	1,015	3,434	期末残高相当額	2,010	1,843	3,853	1年以内	1,267	1年超	2,741	合計	4,009	支払リース料	1,705	減価償却費相当額	1,517	支払利息相当額	198
	機械及																																																																									
	び装置	その他	合計																																																																							
取得価額																																																																										
相当額	4,583	3,834	8,418																																																																							
減価償却累計額相当額	2,282	1,251	3,534																																																																							
期末残高相当額	2,301	2,582	4,883																																																																							
1年以内	1,531																																																																									
1年超	3,528																																																																									
合計	5,060																																																																									
支払リース料	1,796																																																																									
減価償却費相当額	1,607																																																																									
支払利息相当額	211																																																																									
	機械及																																																																									
	び装置	その他	合計																																																																							
取得価額																																																																										
相当額	4,428	2,858	7,287																																																																							
減価償却累計額相当額	2,418	1,015	3,434																																																																							
期末残高相当額	2,010	1,843	3,853																																																																							
1年以内	1,267																																																																									
1年超	2,741																																																																									
合計	4,009																																																																									
支払リース料	1,705																																																																									
減価償却費相当額	1,517																																																																									
支払利息相当額	198																																																																									

関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金 又出資	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員等 兼任	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 34.4% 間接 12.3%	兼任 3人 転籍 6人	システム開発 等の受託及び 情報処理サー ビスの提供	システム 開発等	6,263	売掛金	597
								事務所 賃借料	838	前払 費用	85

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高および期中増減額には消費税等を含んでおりません。

3. 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成15年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(2)兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金 又出資	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員等 兼任	事業上の 関係				
親会社 の子会社	伊藤忠 テクノサイ エンス(株)	東京都 千代田区	21,763	システム 構築・販 売・保守	(被所有) 直接 12.2%	転籍 1人	情報機器の 仕入及び保守	情報機器 の仕入等	2,559	買掛金 未払金	1,324 1

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

伊藤忠テクノサイエンス(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高および期中増減額には消費税等を含んでおりません。

3. 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成15年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成 15 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	565
未払事業税否認	110
たな卸資産評価損否認	24
その他の	40
繰延税金資産合計	741
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金否認	926
施設利用会員権評価損否認	147
投資有価証券評価損否認	126
役員退職慰労引当金否認	84
その他の	73
繰延税金資産合計	1,358
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	331
プログラム等準備金	157
固定資産圧縮積立金	30
繰延税金負債合計	519
繰延税金資産(負債)の純額	838

2. 法定実効税率と税効果会計的用語の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.1
住民税均等割等	0.6
税率変更による長期繰延税金資産の減少分	0.6
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42%)、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(41%)であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 20 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が 28 百万円増加しております。

有価証券関係

前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	270	2,423	2,152
	小計	270	2,423	2,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49	44	4
	小計	49	44	4
合計		319	2,467	2,147

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
143	42	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年 3 月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	532 百万円
投資信託受益証券	26 百万円

当連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	248	1,057	809
	小計	248	1,057	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46	43	3
	小計	46	43	3
合計		295	1,100	805

(注) 当連結会計年度末において12百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
106	79	2

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年 3 月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	867 百万円
------------------	---------

デリバティブ取引

当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し厚生年金基金制度に全面移行しております。ただし、適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社のグループ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 2 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	9,323	退職給付債務	12,334
年金資産	5,992	年金資産	6,254
未積立退職給付債務	3,331	未積立退職給付債務	6,080
未認識数理計算上の差異	4,165	未認識数理計算上の差異	3,906
未認識過去勤務差異 (債務の減額)	3,080	退職給付引当金	2,173
退職給付引当金	2,245		

(注)厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第 47-2 項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は 1,710 百万円の利益増と見込まれます。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
勤務費用	909	勤務費用	752
利息費用	280	利息費用	320
期待運用収益	148	期待運用収益	204
数理計算上の差異の費用処理額	400	数理計算上の差異の費用処理額	99
過去勤務債務の費用処理額	111	退職給付費用	967
退職給付費用	1,329		

(注)上記退職給付費用以外に割増退職金 137 百万円を特別損失として計上しております。

(注)上記退職給付費用以外に割増退職金 95 百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.5	割引率(%)	2.5
期待運用収益率(%)	2.5	期待運用収益率(%)	2.5
過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 事業年度から費用処理することとしております。)	過去勤務債務の 額の処理年数	
数理計算上の 差異の処理年数	10年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。)	数理計算上の 差異の処理年数	10年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。)

継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
情報処理サービス		25,455	23,223
ソフトウェア開発		14,873	13,524
システム販売		5,284	4,519
科学・工学系情報サービス		6,721	7,530
そ の 他		1,254	967
合 計		53,589	49,765

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報処理サービス		24,796	343	24,025	941
ソフトウェア開発		14,402	2,216	12,774	2,410
システム販売		5,306	593	4,840	408
科学・工学系情報サービス		6,115	1,443	7,937	2,026
そ の 他		1,239	26	793	24
合 計		51,861	4,623	50,371	5,811

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品目 \ 期別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
情報処理サービス	25,394	23,238
ソフトウェア開発	14,596	13,793
システム販売	5,121	4,628
科学・工学系情報サービス	6,698	7,627
その他	1,238	961
合計	53,048	50,250